



## 2023年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年11月10日

上場会社名 大同メタル工業株式会社

上場取引所 東名

コード番号 7245 URL <https://www.daidometal.com/jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼最高経営責任者 (氏名) 判治 誠吾

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営企画ユニット長 (氏名) 岩倉 弘記

TEL 052-205-1400

四半期報告書提出予定日 2022年11月10日

配当支払開始予定日

2022年12月7日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年3月期第2四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	56,944	13.2	664	75.2	941	63.8	2,475	
2022年3月期第2四半期	50,315	38.4	2,677		2,602		1,188	

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 3,938百万円 (49.9%) 2022年3月期第2四半期 2,627百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	52.83	
2022年3月期第2四半期	25.53	

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第2四半期	173,778	71,836	36.1
2022年3月期	166,155	68,695	36.3

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 62,671百万円 2022年3月期 60,340百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期		10.00		15.00	25.00
2023年3月期		10.00			
2023年3月期(予想)					

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

2023年3月期の期末配当予想につきましては、「未定」としてあります。

### 3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	110,000	5.7	1,800	64.3	2,000	58.6	2,100		44.82

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

## 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期2Q	47,520,253 株	2022年3月期	47,520,253 株
期末自己株式数	2023年3月期2Q	576,356 株	2022年3月期	743,664 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期2Q	46,847,556 株	2022年3月期2Q	46,549,276 株

(注)当社は、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship)」及び、取締役及び執行役員向けに、信託を用いた業績連動型株式報酬制度を導入しております。当該信託に残存する当社株式は、期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上、控除する自己株式に含めております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料「2023年3月期 第2四半期(累計)連結決算ハイライト」は、TDnetで本日開示しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が和らぐ中で、経済活動の正常化が進み、日本・欧米などの先進国経済の持ち直しの動きが見られましたが、一方で自動車業界では半導体や部品供給不足の影響による自動車主要顧客の減産に加え、ウクライナ情勢長期化に伴う原材料やエネルギー価格の高騰、世界的なインフレや為替の大幅な円安影響など、依然として事業環境は厳しく先行きが不透明な状況が継続しました。

わが国経済においては、新型コロナウイルス感染症の影響が和らぎ、個人消費を中心に回復基調が見られたものの、他方、自動車業界の半導体や部品供給不足の影響によるサプライチェーンの混乱などにより、総じて厳しい状況にあります。

当社グループの業績においては、原材料価格高騰に伴い、グループを挙げて売価への転嫁を行っておりますが、原材料やエネルギーのコスト増が一段と進行した影響を受けました。

このような市場環境下、当社グループの当第2四半期連結累計期間における業績につきましては、自動車関連産業においては本格的な生産の回復に至っていない状況から依然、厳しい状況にありますが、船舶、建設機械関連やエネルギー分野における堅調な需要の推移による売上の増加や為替の円安影響を受け、売上高は569億44百万円と前年同四半期比66億29百万円（+13.2%）の増収となりました。

利益面につきましては、営業利益は、前年同四半期比75.2%減益の6億64百万円となりました。また、経常利益は前年同四半期比63.8%減益の9億41百万円となり、親会社株主に帰属する四半期純損失は、当社の連結子会社であるDMキャスティングテクノロジー（タイ）CO., LTD.の固定資産減損19億63百万円を計上した影響等に伴い、24億75百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益11億88百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

なお、セグメント間の内部売上高又は振替高は、セグメントの売上高に含めております。

#### ① 自動車用エンジン軸受

日本国内の当第2四半期連結累計期間の新車販売台数は、半導体や部品供給不足の影響などによる在庫不足が市場を低迷させ、前年同四半期に比べ、約6%減少しております。また海外においても、同様の影響により、前年同四半期に比べ、中国では約7%の減少、米国では約18%の減少、また欧州においても約20%減少しております。他方、タイでは政府による経済活動や消費を促進する政府支援策などにより国内向けの販売は約15%増加しております。

そのような状況下、当社グループの国内の売上高は前年同四半期比で微増に留まり、一方、海外では為替の円安影響を受け、売上高は約13%増加したことから、当セグメントの売上高は前年同四半期比9.1%増収の312億24百万円、セグメント利益は同34.0%減益の28億27百万円となりました。

#### ② 自動車用エンジン以外軸受

エンジン軸受とほぼ同様の影響を受け、国内の売上高は前年同四半期に比べ、微減となり、海外の売上高は為替の円安影響を受け増加したことから、当セグメントの売上高は前年同四半期比4.4%増収の104億47百万円、セグメント利益は同22.0%減益の13億36百万円となりました。

#### ③ 非自動車用軸受

##### ・船舶分野

2022年9月末の手持ち工事量は2,127万総トンと前年同四半期末と比べ、約20%増となり、世界経済の回復に伴う海上荷動きの増加、好調なメンテナンス需要の継続に加え、LNG船（液化天然ガスを運ぶタンカー）など、受注環境の好転や開拓によるシェアアップで、売上高は前年同四半期に比べ、大幅な増加となりました。

・建設機械分野

主に北米、中南米や東南アジア（インドネシアなど）の好調な需要環境が続き、サービスパーツなどの需要も好調に推移した事も寄与し、当社グループの売上高も前年同四半期に比べ、増加しました。

・一般産業分野におけるエネルギー分野

エネルギー市場においては、再生可能エネルギーが注目されている中、水力発電等の需要は堅調に推移しており、加えて主に火力発電向けのガスタービン、蒸気タービン用軸受は新興国向けの根強い需要の下支え、新型コロナウイルス感染拡大の影響に伴い停滞していたプラント案件が動き出した事による需要の高まりやメンテナンス部品の需要増などから、売上高は前年同四半期比で増加しました。

これらの結果、当セグメントの売上高は前年同四半期比33.5%増収の69億60百万円、セグメント利益は同33.7%増益の9億35百万円となりました。

④ 自動車用軸受以外部品

・アルミダイカスト製品

タイの自動車産業については徐々に回復傾向がみられており、前年同四半期に比べ、国内生産は約3%増加しております。当社においては、タイの自動車産業における需要回復に伴う売上増やタイの新工場（DMキャスティングテクノロジー（タイ）CO., LTD.）における電動自動車用部品の新規納入も増え始め、売上高は前年同四半期に比べ大幅に増加しました。セグメント利益については電動自動車用部品の本格生産開始に伴い増加したコストの改善遅れ及び新規受注品でのコスト増により、前年同四半期に比べ減少しました。

・曲げパイプ、ノックピン、NC切削品などの部品

世界的な半導体供給不足の影響を受け、前年同四半期に比べ減収となりました。また、セグメント利益については売上の減収により、減少となりました。

これらの結果、当セグメントの売上高は前年同四半期比28.7%増収の83億27百万円、セグメント損失は10億33百万円（前年同四半期はセグメント損失6億42百万円）となりました。

⑤ その他

販売代理店向け金属系無潤滑軸受の在庫調整に伴う減収の影響があるものの、ポンプ関連製品事業の工作機械向け潤滑装置は堅調に推移、また、材料価格高騰に伴う売価への転嫁活動の影響により、前年同四半期に比べ減少幅が縮小しました。利益の面では売価への転嫁活動が寄与し、増益に転じました。これらの結果、電気二重層キャパシタ用電極シート、金属系無潤滑軸受事業、ポンプ関連製品事業及び不動産賃貸事業等を加えた当セグメントの売上高は前年同四半期比0.9%減収の10億27百万円、セグメント利益は同13.2%増益の1億92百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間における総資産は1,737億78百万円となり、前連結会計年度末に比べ76億22百万円増加いたしました。これは主に商品及び製品、受取手形及び売掛金、仕掛品が増加したことによります。

流動資産は925億22百万円となり、前連結会計年度末に比べ65億93百万円増加いたしました。これは主に商品及び製品、受取手形及び売掛金、仕掛品が増加したことによります。

固定資産は812億56百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億28百万円増加いたしました。これは主に機械装置及び運搬具が増加したことによります。

負債につきましては1,019億42百万円となり、前連結会計年度末に比べ44億82百万円増加いたしました。これは主に短期借入金、1年内返済予定の長期借入金が増加したことによります。

純資産は718億36百万円となり、前連結会計年度末に比べ31億40百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金が減少した一方、為替換算調整勘定が増加したことによります。

自己資本比率は前連結会計年度末に比べ0.2ポイント減少し36.1%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、12億69百万円の支出となりました。これは主に減価償却費による収入46億59百万円、棚卸資産の増加による支出25億35百万円、仕入債務の減少による支出17億37百万円、法人税等の支払い16億4百万円によります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、26億58百万円の支出となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出22億14百万円によります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、6億32百万円の収入となりました。これは主に長期借入れによる収入39億72百万円、長期借入金の返済による支出32億89百万円によります。

以上により、当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の残高は167億60百万円となり、前連結会計年度末に比べ21億8百万円減少いたしました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期通期の連結業績予想につきましては、船舶・建設機械分野が好調に推移したこと及び為替レートが円安に推移していることなどから、売上高は前回公表した業績予想を上回る見込みとなりました。利益面は、原材料及びエネルギー価格の高騰が引き続き懸念されること等の影響により、前回公表した業績予想を下回る見通しとなったため、下記のとおり修正いたします。

前提為替レートにつきましては、2022年8月10日公表時点での1USドル/120円、1ユーロ/130円を、1USドル/135円、1ユーロ/135円に変更しております。

2023年3月期【通期】連結業績予想数値 (2022年4月1日～2023年3月31日) (単位:百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益
2023年3月期 通期 前回予想 (A)	108,000	2,800	2,700	300
2023年3月期 通期 今回予想 (B)	110,000	1,800	2,000	△2,100
増減額 (B-A)	2,000	△1,000	△700	△2,400
増減率 (%)	1.9	△35.7	△25.9	-
(ご参考) 前期実績 2022年3月期 通期	104,024	5,042	4,836	1,897

(注) 業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。  
実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、2023年3月期の期末配当予想につきましては、原材料・エネルギー価格の高騰等の影響により当社国内外のグループ関連ビジネスも甚大な影響を受け、また、当社の連結子会社であるDMキヤスティングテクノロジー(タイ)CO.,LTD.に係る減損損失(特別損失)を計上する等、当社グループの業績は大幅に悪化したことに伴い、今後の事業環境の先行きに不透明感が強いことを勘案し、「15円」から「未定」へと修正いたしました。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

### (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	23,018	21,592
受取手形及び売掛金	24,552	26,856
電子記録債権	2,732	2,513
商品及び製品	14,606	17,370
仕掛品	10,864	12,922
原材料及び貯蔵品	8,073	8,528
その他	2,206	2,828
貸倒引当金	△126	△89
流動資産合計	85,928	92,522
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	16,693	16,456
機械装置及び運搬具（純額）	24,119	25,240
その他（純額）	16,478	16,389
有形固定資産合計	57,291	58,086
無形固定資産		
のれん	5,152	4,911
その他	6,344	6,260
無形固定資産合計	11,497	11,171
投資その他の資産		
投資その他の資産	11,491	12,050
貸倒引当金	△52	△52
投資その他の資産合計	11,439	11,998
固定資産合計	80,227	81,256
資産合計	166,155	173,778

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,555	8,908
電子記録債務	11,130	10,540
短期借入金	27,055	29,913
1年内返済予定の長期借入金	7,733	9,091
未払法人税等	1,522	653
賞与引当金	1,555	1,566
役員賞与引当金	39	-
製品補償引当金	74	127
営業外電子記録債務	521	1,011
その他	7,224	7,373
流動負債合計	65,414	69,184
固定負債		
長期借入金	19,678	19,552
株式給付引当金	49	54
役員株式給付引当金	41	50
債務保証損失引当金	143	162
退職給付に係る負債	7,514	7,865
資産除去債務	17	17
その他	4,600	5,054
固定負債合計	32,045	32,758
負債合計	97,460	101,942
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,413	8,413
資本剰余金	13,114	13,114
利益剰余金	37,567	34,379
自己株式	△560	△434
株主資本合計	58,534	55,472
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	981	782
為替換算調整勘定	906	6,435
退職給付に係る調整累計額	△82	△20
その他の包括利益累計額合計	1,805	7,198
非支配株主持分	8,355	9,164
純資産合計	68,695	71,836
負債純資産合計	166,155	173,778



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
売上高	50,315	56,944
売上原価	36,868	44,544
売上総利益	13,447	12,400
販売費及び一般管理費	10,769	11,735
営業利益	2,677	664
営業外収益		
受取利息	25	43
受取配当金	35	54
為替差益	52	370
持分法による投資利益	59	134
その他	136	144
営業外収益合計	310	748
営業外費用		
支払利息	309	379
その他	76	91
営業外費用合計	386	471
経常利益	2,602	941
特別損失		
減損損失	-	1,963
特別損失合計	-	1,963
税金等調整前四半期純利益 又は税金等調整前四半期純損失(△)	2,602	△1,021
法人税、住民税及び事業税	1,256	767
法人税等調整額	△187	460
法人税等合計	1,068	1,228
四半期純利益又は四半期純損失(△)	1,533	△2,249
非支配株主に帰属する四半期純利益	344	225
親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	1,188	△2,475

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	1,533	△2,249
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	30	△200
為替換算調整勘定	888	6,105
退職給付に係る調整額	124	61
持分法適用会社に対する持分相当額	50	220
その他の包括利益合計	1,094	6,188
四半期包括利益	2,627	3,938
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,136	2,918
非支配株主に係る四半期包括利益	490	1,020

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益 又は税金等調整前四半期純損失 (△)	2,602	△1,021
減価償却費	4,532	4,659
減損損失	-	1,963
のれん償却額	341	369
持分法による投資損益 (△は益)	△59	△134
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△131	△46
賞与引当金の増減額 (△は減少)	193	10
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	42	△39
退職給付に係る資産負債の増減額	152	△25
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	15	5
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	△2	8
債務保証損失引当金の増減額 (△は減少)	△17	19
受取利息及び受取配当金	△61	△98
支払利息	309	379
売上債権の増減額 (△は増加)	△198	△495
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△3,057	△2,535
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,607	△1,737
未払消費税等の増減額 (△は減少)	145	△91
その他の負債の増減額 (△は減少)	880	△261
その他	790	△364
小計	10,083	564
利息及び配当金の受取額	71	61
持分法適用会社からの配当金の受取額	9	74
利息の支払額	△320	△366
法人税等の支払額	△587	△1,604
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,256	△1,269

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,547	△1,825
定期預金の払戻による収入	730	1,583
投資有価証券の取得による支出	△13	△17
有形固定資産の取得による支出	△3,175	△2,214
有形固定資産の売却による収入	23	10
無形固定資産の取得による支出	△248	△166
貸付けによる支出	△21	△63
貸付金の回収による収入	36	22
その他	65	12
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,150	△2,658
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△3,314	1,114
長期借入れによる収入	4,160	3,972
長期借入金の返済による支出	△4,081	△3,289
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△333	△295
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の処分による収入	81	86
配当金の支払額	△473	△710
非支配株主への配当金の支払額	△453	△245
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,415	632
現金及び現金同等物に係る換算差額	381	1,186
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,070	△2,108
現金及び現金同等物の期首残高	18,637	18,868
現金及び現金同等物の四半期末残高	19,708	16,760

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当該事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当該事項はありません。

(セグメント情報等)

[ 前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日) ]

① 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	自動車用 エンジン 軸受	自動車用 エンジン 以外軸受	非自動車用 軸受	自動車用 軸受以外 部品	計		
売上高							
外部顧客への売上高	28,259	9,955	5,187	6,188	49,590	725	50,315
セグメント間の内部 売上高又は振替高	353	50	25	281	710	311	1,022
計	28,613	10,005	5,213	6,469	50,301	1,036	51,337
セグメント利益 又は損失 (△)	4,281	1,712	700	△642	6,051	169	6,221

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電気二重層キャパシタ用電極シート、金属系無潤滑軸受事業、ポンプ関連製品事業、不動産賃貸事業等を含んでおります。

② 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利 益	金 額
報告セグメント計	6,051
「その他」の区分の利益	169
セグメント間取引消去	0
全社費用 (注)	△3,544
四半期連結損益計算書の営業利益	2,677

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

[ 当第2四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日） ]

① 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	自動車用 エンジン 軸受	自動車用 エンジン 以外軸受	非自動車用 軸受	自動車用 軸受以外 部品	計		
売上高							
外部顧客への売上高	30,809	10,402	6,946	8,076	56,235	709	56,944
セグメント間の内部 売上高又は振替高	414	45	13	250	724	317	1,042
計	31,224	10,447	6,960	8,327	56,960	1,027	57,987
セグメント利益 又は損失(△)	2,827	1,336	935	△1,033	4,065	192	4,258

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電気二重層キャパシタ用電極シート、金属系無潤滑軸受事業、ポンプ関連製品事業、不動産賃貸事業等を含んでおります。

② 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利 益	金 額
報告セグメント計	4,065
「その他」の区分の利益	192
セグメント間取引消去	4
全社費用(注)	△3,597
四半期連結損益計算書の営業利益	664

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

③ 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「自動車用軸受以外部品」事業において、一部のアルミダイカスト製品製造設備の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額1,963百万円を減損損失として特別損失に計上しております。